

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業立地推進課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

政策番号	2-5-3	政策名	産業基盤の整備による生産力の強化
------	-------	-----	------------------

施策番号	5	施策名	戦略的な企業誘致
------	---	-----	----------

A - 3 - 1 施策の有効性:規則 § 6 3号

有効 概ね有効 課題有

【政策評価指標達成状況から】有効  
 ・指標名:全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合 達成度 A  
 ・(達成状況の背景)企業の設備投資に明るさが見え、県内への立地企業が増加している。  
 ・(達成度から見た有効性)全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合は増加傾向にあり、目標を2.7ポイント上回っており施策の効果が現れている。

【政策満足度から】有効  
 ・政策満足度は過去3回ともに60点であることから、政策に対する施策の効果は有効と判定できる。

【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効  
 ・企業の設備投資に明るい動きが見られ、当県への企業立地件数は増加傾向にある。  
 ・先端技術を有する企業の立地圏域は仙塩地域3社、古川地域3社、登米地域2社、気仙沼地域1社である。

【総括】  
 ・政策評価指標達成度は有効であり、社会経済情勢から一定の効果がみとめられるものの県民の政策満足度が高調であることから、本施策は有効であると判定できる。

施策を構成する事業の事業番号と種別

事業番号	種別	事業名	事業番号	種別	事業名
1	主	先端技術企業誘致事業	6		
2			7		
3			8		
4			9		
5			10		

主:宮城県総合計画第 期実施計画に掲載されている「主要事業」 重:重点事業のうち主要事業以外の事業

B - 1 施策実現にむけた県関与の適切性と事業群設定の妥当性:規則 § 6 1号,4号

適切 概ね適切 課題有

【国,市町村,民間団体との役割分担】適切  
 ・(国)特になし  
 ・(県)優遇措置の大幅な拡充を行い、戦略的な企業誘致活動に取り組んでいる。  
 ・(市町村)市町村は県と連携しながら、県内外の企業誘致活動を展開している。  
 ・(民間団体)特になし

【施策目的を踏まえた事業か】適切  
 ・優遇制度の大幅な拡充、県内外の立地有望な企業への誘致活動と戦略的なPR活動等の事業構成となっており、全て施策目的を実現するために必要な事業である。

【事業間で重複や矛盾がないか】適切  
 ・事業が適正に設定されており、重複や目的が矛盾する事業はない。

【社会経済情勢に適応した事業か】適切  
 ・立地企業数は増加傾向にあるが県外本社の本県への新規立地が少ないことから、優遇制度など企業誘致促進のため必要な事業を講じている。

【施策重視度と満足度のかい離が大きいか】(事業の必要性)適切  
 ・かい離度3.0と大きく、県民が更なる企業誘致の促進による雇用創出への期待が現れていると思われる。本県の知的資源である東北大学等と連携し、戦略的に企業誘致することにより、この期待に応える必要があるため、本事業は重要である。

【総括】  
 ・施策目的、県の役割分担、事業体系、社会経済情勢、県民満足度調査の推移から判断して、本施策の事業設定は適切と判断する。

施策番号	5	施策名	戦略的な企業誘致
------	---	-----	----------

B - 2 事業群の有効性:規則 § 6 2号

有効	概ね有効	課題有
----	------	-----

<p>【施策満足度から】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策満足度は改善していないが政策評価指標の目標は達成していることから、事業群の有効性の判定は困難である。</li> </ul> <p>【政策評価指標達成状況から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価指標「全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合」は、達成度Aと順調に推移している。</li> <li>・立地有望な企業への訪問とPRのツールを活用するとともに、東北大学等との連携を重視し、戦略的な企業誘致を図る。</li> </ul> <p>【社会経済情勢を示すデータの推移から】有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の設備投資に明るい動きが見られ、当県への企業立地件数は増加傾向にある。</li> <li>・先端技術を有する企業の立地圏域は仙塩地域3社、古川地域3社、登米地域2社、気仙沼地域1社である。</li> </ul> <p>【業績指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・優遇制度の大幅な拡充とPR効果により、当県への企業立地件数は増加傾向にある。</li> <li>・先端技術を有する企業の割合が増加しており、概ね順調に推移している。</li> </ul> <p>【成果指標推移から】概ね有効</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・平成16年の先端技術を有する企業の立地件数は9社であり、前年より4社増加した。</li> </ul>
<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・業績指標、成果指標が施策目的と同方向に推移しているが、県民の施策満足度は低調である。一方で政策評価指標は目標を上回っている。このことから、事業群は「概ね有効」と判定する。</li> </ul>

B - 3 事業群の効率性:規則 § 6 3号

効率的	概ね効率的	課題有
-----	-------	-----

<p>【施策満足度 業績指標・成果指標】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策満足度は過去3年間改善しておらず、業績指標・成果指標の推移と相関が認められないことから効率的とは言えない。</li> </ul> <p>【政策評価指標達成度 業績指標・成果指標】効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・政策評価指標達成度Aと業績指標・成果指標の推移と相関が認められることから効率的である。</li> </ul> <p>【社会経済情勢データ 業績指標・成果指標】効率的</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・企業の設備投資に明るさが見え、県内への企業立地件数も増加しており、業績指標・成果指標と正の相関があることから効率的と判断できる。</li> </ul> <p>【事業費に対する業績指標の割合(効率性指標)が適切か】課題有</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・産学共同研究開発費奨励金事業は実績がないので、効率性指標の判定は不能である。</li> </ul>
<p>【総括】</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・施策満足度は低調であるが、政策評価指標等各種データは、施策のめざす方向に進んでおり、事業全体の業績指標、成果指標も概ね適切である。以上から、事業群はおおむね効率的に実施していると判定できる。</li> </ul>

B 施策評価(総括):規則 § 6

適切	概ね適切	課題有
----	------	-----

<ul style="list-style-type: none"> <li>・事業群の設定、有効性は適切であると判定した。また、効率性も概ね効率的と判断しており、施策は適切である。</li> <li>・政策評価指標の目標値を達成しているが、県外からの企業誘致を促進するため、優遇制度の見直し等の企業への支援を視野に入れた事業の展開が必要と考える。</li> </ul>
---

対象年度	H16	作成部課室	産業経済部産業立地推進課	関係部課室	
------	-----	-------	--------------	-------	--

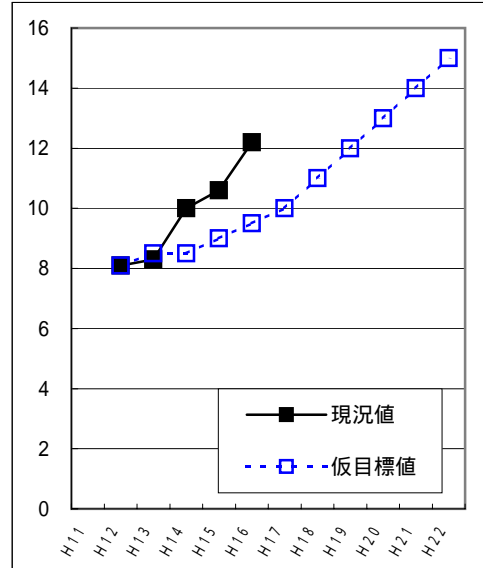
政策番号	2-5-3	政策名	産業基盤の整備による生産力の強化
------	-------	-----	------------------

施策番号	5	施策名	戦略的な企業誘致
------	---	-----	----------

(1) 政策評価指標の推移

政策評価指標名		単位						
全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合		%						
目標値	難易度	H17	10.0		H22	15.0		
評価年	初期値	H11	H12	H13	H14	H15	H16	H17
測定年	H12		H12	H13	H14	H15	H16	
現況値 (達成度判定値)	8.1		8.1	8.3	10.0	10.6	12.2	
仮目標値			8.1	8.5	8.5	9.0	9.5	
達成度			...	B	A	A	A	

政策評価指標値の推移(グラフ)



難易度: (トレンド型目標 実現が可能), (中間型目標 実現が困難), (チャレンジ型目標 実現がかなり困難)

(2) 指標の選定理由

・近年、本県経済は半導体製造工場等の海外移転等による産業の空洞化が進展し、県税収入の落ち込み、失業率の増加等未曾有の危機に直面している。これらを打開するためには、東北大学等との共同研究等で開発された先端技術産業の誘致・集積が必要であることから本指標を選定した。

(3) 施策満足度の推移

施策満足度 (単位:点)	年度	H12	H13	H14	H15	H16	H17	H18	H19	H20	H21	H22
	施策重視度 A		-		80	80	80					
施策満足度 B		-		50	50	50						
かい離 A-B		-		30	30	30						

(4) 政策評価指標の妥当性分析

ア 達成状況の背景(未達成の場合はその理由等)・今後の見通し	イ 達成度と施策満足度の推移の相関
達成度:A ・現況値は増加傾向にあり、企業の設備投資も明るさを増していることから、目標を2.7ポイント上回っている。 ・今後も立地有望な企業への訪問とPRのツールを活用し、目標の達成を図る。 ・先端技術産業の集積を図るため、東北大学等との連携を重視し、戦略的な企業誘致を図る。	判定: ... ・政策評価指標「全立地件数に対する先端技術を有する企業の割合」は、平成16年度時点で目標は達成している。 ・施策満足度は低調であり、政策評価指標の目標の達成度を反映していない。 ・このことから、達成度と施策満足度の相関はない。

(5) 政策評価指標の妥当性の検証(総括)

存続 要検討

[施策の有効性を評価する上で適切な指標か]  
 ・先端技術を活用した高付加価値製品を製造する工場等の立地は、産業の集積と県民所得の向上や雇用の場を創出するために重要であり、政策評価指標として適切である。





